

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛知県

農 業 委 員 会 名 : 小牧市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	521	292	-	-	-	813
経営耕地面積	241	82	32	50	-	323
遊休農地面積	14	46	46	0	-	60
農地台帳面積	594	462	-	-	-	1,056

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,279
自給的農家数	877
販売農家数	402
主業農家数	27
準主業農家数	94
副業的農家数	281

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	650
女性	343
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	25
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	3
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	1

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	813ha	60.5ha	7.4%
課 題	●農業従事者の高齢化、非農家へ農地の相続などにより、所有農地を管理できなくなる地主が増加する一方で、農業所得や農産物の価格低迷、後継者不足などにより地域の農業の担い手も営農拡大を希望しない傾向にあるため、農地の出し手に対して、受け手の数が不足している。 ●全面委託等の方法もあり、土地所有者が権利設定を躊躇している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
78.5ha	64ha	5ha	81.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	●農家への経営意向調査の結果を整理し、集積可能な農地の情報をJA等へ提供する。(9月) ●作業委託・全面委託など、担い手への現在の農地利用集積状況の把握に努める。
活動実績	●新規就農者等の窓口相談時に、農地中間管理機構を説明し、農地利用の集積につなげるようにしている

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	●利用集積の促進についての小牧市の施策である人・農地プランの実施に向け、当委員会は小牧市の活動等を支援していく。
活動に対する評価	●農地中間管理機構について、農業者に周知し利用集積につなげる必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0ha	0ha
課 題	●農業新規参入者受け入れのための体制が整っていない。 ●地区によっては、新規参入者を受入れない雰囲気がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	●農地所有者の経営意向調査の結果を整理し(9月)、新規就農希望者へ情報提供する。 ●小牧市が行う農業体験講座の修了者を新規就農に結びつけられるよう、体制を整え、支援する。
活動実績	●新規就農者の窓口相談を受けた(10月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	●担い手の育成及び確保は、人・農地プラン等の施策で小牧市が実施しており、当委員会は小牧市の活動等を支援していく。
活動に対する評価	●新規参入者の情報の把握に努めている。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	873ha	60ha	6.9%
課 題	●兼業農家が多く、親の高齢等により営農従事者がいない農家、採算等を考慮して営農を断念する農家が増加している。 ●相続等による非農家の農地所有、不在地主が増加している。 ●土地所有者が利用権設定や耕作委託を希望しても、農地が未整理地で設定が不可能である場合もあるため、その地区に合った農地の利用方法を検討する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10.7ha	-8ha	-75%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	26人		9月～10月	10月～11月		
		調査方法	現地確認				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月末					
	その他の活動	●利用意向調査の結果を整理し、農地利用円滑化団体や農地中間管理機構等と連携して遊休農地の有効活用に努める。 ●農地法第3条の3第1項の届出を周知・徹底し、農地の相続人に、所有農地を適正管理していかねばならないという所有者としての責務を自覚させる。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		26人	9月～10月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月	調査結果取りまとめ時期 2月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	145 筆	調査数:	— 筆	調査数:	— 筆
		調査面積:	8.8ha	調査面積:	— ha	調査面積:	— ha
	その他の活動	●農地法第3条の3第1項の届出を周知・徹底し、農地の相続人に、所有農地を適正管理していかねばならないという所有者としての責務を自覚させた。					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	●農地パトロールの活動に、令和2年度から農業委員も加わり農地利用最適化推進委員と農業委員で行うことにより遊休農地の発見が増えたことにより前年より増えている。
活動に対する評価	●利用意向調査を行ったことで、草刈り等で農地の管理をする人や営農を再開する人が増加したと思われる。 しかし、新規発生の遊休農地もあるので、遊休農地の発生を未然に防ぐための活動が必要と思われる。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	813ha	134ha
課 題	●無断転用の未然防止、早期発見が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
122ha	-12ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	●農地法第52条に基づく「農家台帳申告書」に現況地目が農地以外の地目も表記する。 ●農地法第3条申請、及び農地法第3条の3第1項の届出時において違反転用が判明した場合は、土地所有者に知らせるとともに、是正等を促す。
活動実績	●農地法第52条に基づく「農家台帳申告書」に現況地目が農地以外の地目も表記した。 ●農地法第3条の申請や、第3条の3第1項の届出時において違反転用が判明した際に、土地所有者に知らせるとともに是正等を促した。
活動に対する評価	●違反転用が市街化区域内農地であればすぐに是正を指導できるが、それ以外の農地であると是正させることが難しい。農地所有者へ農地法の徹底周知を継続し、無断転用を未然に防いでいくことが重要であると考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 27件、うち許可 27件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、農業委員による現地確認を行っている。また、必要に応じて申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているかを議案ごとに審議した。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	－			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 64件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類の確認を行うとともに、農業委員による現地確認を行っている。また、必要に応じて申請者への聞き取り調査等を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているかを議案ごとに審議した。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、窓口で縦覧に供している。市のHPでも公表。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	0件
		公表時期	—
	是正措置	情報の提供方法: —	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	322件
		取りまとめ時期	令和3年5月
	是正措置	情報の提供方法: 市ホームページで掲載	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1540 ha
		データ更新: 1回	
	是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。
	〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。
	〈対応内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--